



Title	わが国食品工業資本の資本輸出と「多国籍企業化」
Author(s)	飯澤, 理一郎; IIZAWA, Riichiro
Citation	北海道大学農経論叢, 59, 1-9
Issue Date	2003-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11232
Type	departmental bulletin paper
File Information	59_p1-9.pdf



わが国食品工業資本の資本輸出と「多国籍企業化」

飯澤 理一郎

Japanese agro industry capital in overseas direct investment and Full-scale corporatization

Riichiro IIZAWA

Summary

In recent years there has been a rapid development of Japanese agro industry capital in overseas direct investments. This is as a result of the acceleration of surplus products in Japan's domestic markets. The reproduction of agro industry capital is constrained by the accumulation conditions and the narrowing base. The destination of Japanese investment was initially Asia but Japanese investment now plays a central role in North America and other advanced capitalist countries. The change in the destination of Japanese investment has been accompanied by the shift from developing imports to the export of capital to secure and exploit local markets. In that sense, it can be said that Japanese agro capital has reached full-scale corporatization. Its success is yet to be determined, but it will progress only with a further secession from a domestic raw materials base, and in the face of severe competition from global capital.

はじめに

本稿の課題は、わが国食品工業資本の海外直接投資＝資本輸出の展開過程を概観するとともに、主として通産省「海外事業活動基本調査」¹⁾に基づきながら現地法人の販売仕向先や資本輸出＝進出動機などの諸特徴を検討し、食品工業資本による資本輸出の今日的な性格を考察することにある。

周知のように、わが国農産物・食料市場はこの間、ガット12品目交渉、日米牛肉・オレンジ交渉、そしてガット・ウルグアイラウンド交渉とWTOの成立などを経て急速に「開放」され、「全面的自由貿易体制」へと移行してきた。農産物・食料輸入は激増の一途を辿り、国内での価格競争は特段に激化してきた。中でも、未加工品から加工・半加工品への輸入のシフトは、原料輸入＝国内加工方式²⁾の下で成長・蓄積を遂げてきた食品工業に多大な影響を与えてきた。農水省「農産物貿易レポート」³⁾によれば、1980年代初頭過半を超えて

いた未加工品は1998年には26.8%まで減少し、加工品は5%台から17.3%、半加工品は20%余から28%台へと上昇してきている。国内市場が成長・拡大局面にあるならまだしも、あらゆる面で飽和・過剰基調が強まる中での加工・半加工品の輸入激増であるから、製品市場獲得を巡る企業間の競争は特段に激化せざるをえない。こうした事態に対応し、食品工業資本は積極的に海外直接投資を行い「開発輸入」に手を染めてきた⁴⁾。

しかし、そればかりではない。農産物・食料市場の過剰基調が強まる中で、食品工業資本は資本「過剰化」の度合いを深め、前稿⁵⁾で指摘したように一時的所有の「有価証券」投資を激増させてきた。それは食品工業資本体内で「生産的部面」へ投資しえない資本が膨大に累積してきたことを示し、「産業資本」としての食品工業資本の性格変容を示唆するものと言えよう。こうしたことも背景となり、食品工業資本は1980年代後半以降、対外直接投資＝資本輸出を急増させていくのであ

表1 食品工業資本の調達・機能構造

(単位: 億円, %)

年 度	1980	1990	1995	1998
資 産	143,021 (100)	294,672 (100)	357,798 (100)	326,616 (100)
流動資産	85,322 (59.7)	165,534 (56.2)	179,653 (50.2)	159,031 (48.7)
有価証券	3,800 (2.7)	11,761 (4.0)	16,746 (4.7)	13,564 (4.2)
固定資産	57,381 (40.1)	128,682 (43.0)	177,613 (49.6)	166,908 (51.1)
有形固定資産	34,762 (24.3)	70,819 (24.0)	93,443 (26.1)	85,477 (26.2)
投資・その他資産	11,115 (7.8)	29,812 (10.1)	39,148 (10.9)	40,703 (12.5)
負 債	108,438 (75.8)	197,869 (67.1)	243,539 (68.0)	206,260 (63.2)
流動負債	75,000 (52.4)	123,201 (41.8)	142,989 (39.9)	123,395 (37.8)
固定負債	32,149 (22.5)	74,667 (25.3)	100,550 (28.1)	82,865 (25.4)
長期借入金	23,490 (16.4)	46,606 (15.8)	72,245 (20.2)	53,540 (16.4)
社 債	1,192 (0.8)	14,526 (4.9)	14,653 (4.1)	13,331 (4.1)
資 本	34,583 (24.2)	96,803 (32.8)	114,419 (32.0)	120,356 (36.8)
資本金	8,000 (5.6)	18,701 (6.3)	21,551 (6.0)	22,532 (6.9)
内部蓄積利潤	35,131 (24.6)	89,118 (30.2)	104,403 (29.1)	108,870 (33.3)

注: 1) () 内は資産に対する構成比である。

2) 内部蓄積利潤とは(資本-資本金)+負債中の引当金である。

資料: 大蔵省「法人企業統計年報」。

る。それは、これまでの「開発輸入」型の資本輸出とは次元を異にするものと言って良い⁶⁾。

本稿では、以上のような状況認識の下に、まず食品工業資本による対外直接投資=資本輸出の展開過程を概観し、次いで、現地法人の売上高の推移、販売先構成の変化、そして資本輸出の目的変化に関して検討を加えていく。そして最後に食品工業資本による資本輸出の今日的な性格を若干考察していくことにしたい。

1. 食品工業資本による資本輸出の展開過程

1) 資本輸出額・地域の推移

わが国の食品工業はこの間、積極的な海外直接投資=資本輸出を展開してきた。図1はその推移(許可・届出ベース)を示したものであるが、1985年頃まで年当たり100~200億円余に過ぎなかった投資額は、1980年代後半以降急増し、1989年には1,778億円にも達している。その後も増減を繰り返すものの、概ね800億円以上の投資が続いている。この間、「プラザ合意」等に伴う「円高・ドル安」が急伸してきたから、ドル換算投資額の伸びが一層著しかったことは言うまでもない。

累計投資額は、1970年代で1,278億円、1980年代前半期で1,114億円、後半期で3,519億円、1990-97年で7,396億円に達し、1970-97年の累計は13,307億円にも達している⁷⁾。許可・届出ベース

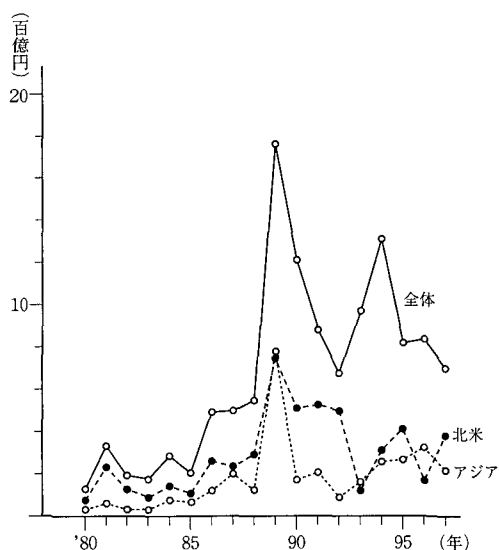


図1 食品工業の海外直接投資の推移

資料: 通産省「我が国企業の海外事業活動」。
ただし、原資料は大蔵省。

で実際に投資されなかったものまで含まれている可能性があり、また一旦投資されながらも撤退したものも含まれていることから、単純に比較できないが、試みにこの数値を「法人企業統計年報」の食料品製造業の数値(表1参照)と比較してみると、1970年代投資累計は1979年度の「投資・その他資産」の14.1%、「有価証券」の37.7%、

1970-80年代累計は1989年度の同20.5%, 21.9%, 1970-97年累計は1997年度の同33.9%, 98.1%に相当する⁸⁾。仮に資本輸出がなかったならば、「生産的投資」部面を失い、一時的所有の「有価証券」に振り向けられ、もっぱらキャピタル・ゲイン等の獲得を目指すしかない部分が食品工業資本の内部で加速度的に膨らんでいただろうことは想像に難くない。その意味で、特に1980年代後半以降の資本輸出は、食品工業資本が「産業資本」としての基本的性格を保持するための必要不可欠な一環であったとも考えることも出来るのである。

次に地域別の投資動向であるが、年次による変動がすこぶる大きく明確に一定の方向性を示すとは言えないが、敢えて順序づければ北米が50%を超える年も多くトップで、次いでアジアの20~30%台、欧州の10%前後の順といえる。オセアニアは過半を超える年も散見されるが概ね数%程度で、中南米は最近大きな投資は見られず、また中東・アフリカは皆無となっている。

北米への投資は1980年頃より活発化し、1981年には236億円、全体の72.6%を占めている。その後概ね100億円超、中でも1989~92年には500億円を超えている。1970年代中葉までせいぜい30%余であった全投資に占める割合も1980年頃より大きく上昇し、多くの年で40~50%を超えている。「先進国」北米は今や、わが国食品工業の一大投資先となっているのである。

次いで、アジアは1970年代中葉まで第一の投資先であったが、その後比重は低下し、1989年の752億円(全体の72.8%)を除けばせいぜい300億円台、概ね100~200億円台、10~30%台に止まっている。もちろん、北米との賃金・物価水準の隔絶的格差があり、投資の絶対額だけではその軽重を推し量れない面もあるが、ともあれ近年、投資絶対額は北米を下回っているのである。中南米も1970年代中葉頃、アジアと並ぶ一大投資先で30%前後を占める年もあったが、以降大きく後退し、今ではせいぜい50億円、多くの年で20億円未満、2~3%を占めるに過ぎなくなっている。政情不安や経済危機・通貨危機等が重なり、投資先として魅力を失ってきたことと関係しているのかも知れない。

その他、欧州は1989年には184億円、1990年には

311億円、1994年には137億円の投資が行われ、位置づけが上昇してきていることが看取されるが、北米ほどの活発さはない。オセアニアも1989年171億円、1993~94年600億円超の投資が行われているが、事情は欧州と同一である。

こうした投資先の動向で注目すべきは、北米・欧州など先進諸国、特に北米への投資が多くなり、アジアなど「発展途上国」へのそれを凌駕していることである。先進諸国への投資の中には低廉な原材料の確保を目的としたものも含まれようが、少なくとも現地の低賃金労働力を利用し、低廉な価格で日本に「逆輸入」することなどは考えに難しく、それら地域への投資の多くが現地市場の開拓を目的としたものではないかと推察されるからである。

2) 現地法人の業種構成と資本金規模

さて、食品工業資本は如何なる業種に投資をしてきたのであろうか。それを全数的に示すデータは与えられていないので、ここでは通産省「海外事業活動基本調査」によりおおよそのところを検討しておくことにしよう。

表2はそれを示したものであるが、過半が食品工業を中心とする製造業であり、第二位の商業を加えれば優に70%を超している。サービス業、農林漁業、その他にも投資されているが合わせても30%に満たない。ただし、この間の農林漁業の伸びは刮目され、1989年から1998年の間に企業数で13から54に、シェアで7.1%から15.4%にも伸びている。その目的が現地企業の原料調達にあるのか、あるいは「開発輸入」等にあるのか、この限りでは判然としないが、いずれにしる食品製造と密接に関連するものと推察され、また商業、サービス業も同様と推察されることからすれば、食品工業資本の投資は概ね食品関連分野に限られていると見ても大きな誤りはなからう。

表3は、それを逆から、すなわち現地法人が食品工業の本社企業の業種を見たものであるが、概ね食品工業が過半を占め、次いで商業の20~40%余、化学工業の6~7%、農林漁業の1~2%台となっている。本社企業と現地法人との強い業種的相関を示唆しているが、反面、異業種企業による食品工業現地法人への投資も活発になさ

表2 本社企業＝食品工業の現地法人の業種

(単位：社)

年	計	農林漁業	製造業	食品工業	化学工業	商業	サービス業	その他
1980	67	5	43	38	4	18	0	1
1983	81	1	48	44	4	16	14	2
1989	183	13	99	94	5	39	13	19
1992	160	6	94	85	5	29	11	20
1995	330	40	193	174	16	52	24	21
1998	351	54	205	185	19	57	25	10

注：1) 表頭の食品工業，化学工業の数値は製造業の内数である。

2) 1986年の第3回調査の数値は与えられていない。以下の表でも1986年数値の記載のないものは同じ。
資料：通産省「海外事業活動基本調査」。

表3 現地法人＝食品工業の本社企業の業種

(単位：社)

年	計	農林漁業	製造業	食品工業	化学工業	商業	サービス業	その他
1980	84	9	40	38	2	35	0	0
1983	80	4	46	44	2	29	1	0
1989	148	4	105	94	10	39	0	0
1992	157	13	97	85	11	45	2	0
1995	308	3	223	174	20	78	0	3
1998	311	4	212	185	24	93	0	2

注：表頭の食品工業，化学工業の数値は製造業の内数である。

資料：表2に同じ。

表4 現地法人＝食品工業の本社企業の資本金規模別分布

(単位：社，%)

年	1千万円未満	1～3千万円未満	3～10千万円未満	1～10億円未満	10～100億円未満	100億円以上
1980	0	5 (13.5)	4 (10.8)	9 (24.3)	15 (40.5)	4 (10.8)
1983	2 (5.1)	5 (12.8)	2 (5.1)	10 (25.6)	17 (43.6)	3 (7.7)
1989	0	2 (4.8)	6 (14.3)	6 (14.3)	13 (31.0)	15 (35.7)
1992	3 (6.7)	2 (4.4)	7 (15.6)	9 (20.0)	13 (28.9)	11 (24.4)
1995	1 (1.5)	2 (3.0)	9 (13.6)	13 (19.7)	20 (30.3)	21 (31.8)
1998	1 (1.4)	4 (5.6)	9 (12.7)	16 (22.5)	18 (25.4)	23 (32.4)

注：1) () 内は計に対する構成比である。

2) 1983年の1～3千万円未満欄は1～5千万円未満，3～10千万円未満欄は5～10千万円未満である。

資料：表2に同じ。

れ、1998年で商業が93、化学工業が24にも達している点は注目される。それが現地市場獲得を目指したのか、あるいは「開発輸入」を目指したのか、この限りでは判断できないが、前者であれば現地市場での、後者であれば国内市場での食品工業の市場獲得競争が厳しさを増していることだけは想定されよう。

ところで、資本輸出は如何なる資本金規模の企業によって担われているのであろうか。残念ながら「海外事業活動基本調査」では、現地法人が食品工業の数値しか与えられておらず、それで我慢するしかないが、本社企業と現地法人との業種の相関からして、大凡の傾向を見るには大過あるま

い。資本金3,000万円未満企業の資本輸出もあるとは言え、過半は10億円以上の企業によって占められ、中でも100億円以上の大企業が1980年の4から1998年には23へ増大し、32%を占めている(表4)。この間、大企業による資本輸出がさぶる活発化してきたのである。これら大企業が複数国に複数の現地法人を擁立していることは「海外進出企業総覧」⁹⁾や各社「有価証券報告書」からしても明らかであり、今やわが国食品大企業は本格的な多国籍の展開を遂げつつあるのである。

現地法人の資本金規模別分布を示したのが表5であるが、資本金3,000万円未満層が1983年で24,30.8%あったが、特に1990年と踵を接する頃

表5 現地法人＝食品工業の資本金規模別法人数

(単位：社，%)

年	1千万円未満	1～3千万円未満	3～10千万円未満	1～10億円未満	10～100億円未満	100億円以上
1980	4 (4.6)	10 (11.5)	23 (26.4)	44 (50.6)	6 (6.9)	0
1983	7 (9.0)	17 (21.8)	11 (14.1)	33 (42.3)	10 (12.8)	0
1989	11 (7.4)	12 (8.1)	20 (13.5)	72 (48.6)	33 (22.3)	0
1992	5 (3.3)	10 (6.5)	22 (14.4)	80 (52.3)	36 (23.5)	0
1995	20 (6.6)	16 (5.3)	48 (15.9)	161 (53.3)	57 (18.9)	0
1998	24 (7.7)	15 (4.8)	39 (12.5)	147 (47.3)	82 (26.4)	4 (1.3)

注：()内は計に対する構成比である。

資料：表2に同じ。

表6 日本側の出資比率別の現地法人数（食品工業）の推移

年	50%未満	50%	50～100%未満	100%
1980	44 (50.6)	9 (10.3)	18 (20.7)	16 (18.4)
1983	33 (42.3)	6 (7.7)	15 (19.2)	24 (30.8)
1986	24 (42.9)	3 (5.4)	8 (14.3)	21 (37.5)
1989	38 (26.2)	19 (13.1)	34 (23.4)	54 (37.2)
1992	41 (27.3)	12 (8.0)	44 (29.3)	53 (35.3)
1995	82 (27.9)	15 (5.1)	85 (28.9)	112 (38.1)
1998	67 (21.5)	11 (3.5)	109 (35.0)	124 (39.9)

注：()内は計に対する構成比である。

資料：表2に同じ。

から10億円以上の大規模層が顕著に増大し1998年には27.7%を占め、1～10億円未満層も加えると75%に達し、資本金3,000万円未満層は12.5%まで後退している¹⁰⁾。この間、明らかに現地法人の資本金規模の大型化が進展してきたのである。それは現地生産が試行的な段階から本格的な段階へと発展してきたことを示唆していると読むことができよう。参考までに「海外事業活動基本調査」がとらえた現地法人＝食品工業の資本金総額を示しておけば、1980年281億円（うち北米75億円，アジア115億円，中南米69億円，欧州3億円），1989年1,139億円（うち北米568億円，アジア347億円，中南米77億円，欧州74億円，オセアニア71億円），1998年3,696億円（うち北米1,656億円，アジア1,203億円，欧州529億円）となっている。ここでも、北米・欧州の激増が確認できよう。また、日本側の出資比率別では1980年代初頭には50%未満出資が50%強、100%出資は20%弱となっていたが、近年では前者が20%余、後者が40%弱となっている（表6参照）。投資先国企業などとの合弁形態から次第に100%出資の子会社設立の方向に向かってきているのである。ここで注意が必要なのは、充用総資産が資本金額の何倍にも登る

ことである。資本金／総資産がわが国の食品工業と同一水準の6%ほどと仮定すれば、100%出資でも1998年（資本金3,696億円），6兆円余の総資産を充用していることになるのである。必ずしも100%出資ではないから更に高額の資産を充用している可能性も高いと推察されるのである。6兆円でもわが国食品工業の総資産の18.8%に相当し、これに調査票未提出企業分を加えればこれに倍すること疑いない。今や、わが国食品工業は海外で膨大な資産を充用し、生産・販売諸活動を行っているのである。

2. 現地法人の販売状況と資本輸出の目的変化

1) 現地法人の売上高と仕向先

続いて、前掲「海外事業活動基本調査」に沿いながら現地法人＝食品工業の売上高を検討しよう（表7参照）。売上高は1980年の1,775億円から1995年の12,599億円まで連続的に増大し、1998年には12,374億円となっている¹¹⁾。地域別では、1980年当時、アジアが773億円、43.5%とトップで、以下、北米654億円、36.8%、中南米255億円、14.4%の順となっていた。しかし、1989年、北米がトップに躍り出、以降アジアに追い越されるこ

表7 現地法人＝食品工業の売上高の推移 (単位：億円)

年	合計	北米	アジア	欧州	中南米	オセアニア	アフリカ
1980	1,775	654	773	2	255	75	17
1983	3,443	1,179	940	38	1,216	59	16
1989	5,169	3,085	1,130	361	51	497	45
1992	5,564	2,844	1,774	421	291	211	22
1995	12,599	6,746	4,295	282	x	386	x
1998	12,374	5,664	3,613	1,732	803	x	x

注：1) ラウンドの関係で合計と各地域の計とが必ずしも一致しない。

2) xは数値が伏せられているところである。

3) 1996年の数値は異常に低いと思われるので省略した。

資料：表2に同じ。

表8 仕向先別の売上高割合 (単位：%)

年	合計		北米		アジア		欧州	
	現地	日本	現地	日本	現地	日本	現地	日本
1980	47.2	26.5	65.0	23.6	41.8	29.2	100.0	0.0
1983	58.6	21.9	55.0	23.4	59.9	13.4	99.2	0.2
1986	56.3	21.2	80.3	18.3	16.0	31.6	84.1	10.3
1989	70.8	22.2	74.5	23.9	66.9	16.1	87.9	1.6
1992	63.7	20.8	78.7	18.5	46.0	26.5	84.2	14.8
1995	69.2	15.6	81.8	15.1	63.7	12.5	50.4	22.2
1998	76.7	11.6	90.1	8.0	69.1	16.1	54.5	8.1

注：表記の他、第三国向けがあるため、合算しても100%にならない。

資料：表2に同じ。

とはなく一貫してトップを走っている。1998年では北米が5,663億円で45.7%を占め、以下アジアの3,613億円(29.2%)、欧州の1,732億円(14%)、中南米803億円(6.5%)の順となっている¹²⁾。調査回収率の問題もあり、この数値をそのまま読むわけにはいかないが、少なくとも売上高の急伸と北米、欧州、オセアニアの躍進は確認されよう。

表8は売上高の大きい北米、アジア、欧州の仕向先別の売上高割合を示したものである。1980年、日本向けが全体の26.5%、現地向けが47.2%であったものが、以降、現地向けが急上昇し、1989年には70%を超している。その後、60~70%前後で推移したのち1998年には76.7%に達し、日本向けは11.6%に落ち込んでいる。地域別では、欧州¹³⁾が現地向け割合を低下させてきたのを除けば、概ね現地向け割合が上昇し、日本向け割合が低下していると見てよい。もちろん、これら数値は日本仕向けが減少したことをストレートに示すものではない。調査の精度も問題であるが、更に、一旦、同国内あるいは第三国の別の企業に販売され、

更なる加工を施されたりした後、日本に向け出荷されるものもあると考えられるからである。しかし、1980年の現地47.2%、日本26.5%と1998年の同76.7%、11.6%との間には隔絶した違いを感じざるをえないのであり、現地仕向割合が上昇してきたことだけは疑いあるまい。

なお、同調査によれば、現地法人の原材料調達にはほぼ現地からとなっている点を付け加えておきたい。北米では90%超、アジアでは70%超、ヨーロッパでは年次変動が大きい60%超が現地からとなっており、全体でも80%以上が現地からの調達となっている。それを反映するかのようにより、本社企業＝食品工業からの現地法人向け輸出高は高々100~400億円程度に過ぎないのである。

2) 資本輸出の目的変化

資本輸出の急増と製品の仕向先別割合の変化は、資本輸出＝進出の目的変化を伺わせるものである。表9は1981年、表10は1996年の現地法人＝食品工業の進出動機(複数回答)を示したものである¹⁴⁾。

表9 食品工業（現地法人）の進出動機（1981年）

（単位：件）

	北米	中南米	アジア	欧州	オセアニア	その他地域とも計
原材料資源の確保	13	4	16	0	2	36
資源豊富・生産容易	12	3	15	0	1	33
労働力利用・コスト減	2	3	13	0	0	19
現地政府の保護政策	1	1	11	0	1	14
現地・第三国へ販路拡大	7	7	19	3	0	37
情報収集	5	3	3	2	1	14
配当等収益の受取	9	3	12	1	0	26
その他とも計	52	28	95	7	7	195

注：表側の表現は各選択肢の文面を内容に即して要約したものである。詳しくは通産省「第一回海外事業活動基本調査」を参照されたい。

資料：。通産省「第一回海外事業活動基本調査」

表10 食品工業（現地法人）の進出動機（1996年）

（単位：件）

	北米	中南米	アジア	欧州	オセアニア	その他地域とも計
原材料確保	23	5	39	7	2	76
原材料・労働コスト安	20	5	45	2	4	76
コスト下げ	5	0	16	2	1	24
現地・第三国販路拡大	52	8	92	23	4	179
日本への逆輸入	15	0	26	8	1	47
配当等受取	5	0	9	2	1	17
研究開発	8	0	8	4	0	20
その他とも計	140	18	239	48	18	463

注：表側の表現は各選択肢の文面を内容に即して要約したものである。詳しくは通産省「第六回海外事業活動基本調査」を参照されたい。

資料：通産省「第六回海外事業活動基本調査」。

1981年当時、「現地・第三国へ販路拡大」が37件、19.0%と進出動機のトップを占めていたが、「原材料資源の確保」（件36、18.5%）、「資源豊富・生産容易」（33件、16.9%）とほぼ拮抗していた。後二者と「労働力利用・コスト減」「現地政府の保護政策」など、現地諸資源・労働力の利用や現地政府の庇護を動機とすると見なされるものは102件、52.9%に達していた。また、「配当等収益の受取」も同列と見なしてよく、それを加えると128件、65.6%に達し、「現地・第三国へ販路拡大」の19.0%を大きく凌駕していたのである。それは強弱の差はあれ、欧州を除けば何れの地域とも変わりはない。これらの数値からすれば、当時の進出の第一の目的は現地賦存の生産諸要素を利用し、現地・第三国ではなくわが国に「逆輸入」することにあつたのではないかと推察されるのである。現地・第三国、中でも現地市場獲得を目的とするのであれば、少なくとも「原材料資源の確

保」や「資源豊富・生産容易」「労働力利用・コスト減」は前提的条件であり、殊更進出の動機にはならなかったと考えられるからである。また、開発輸入目的であつたからこそ、原材料価格や労賃水準のわが国との格差が競争上の優位性を確保する手段として生きてくると言えるからである。

1996年になるとその様相は変わり「現地・第三国へ販路拡大」が179件、38.7%を占め、「原材料資源の確保」「資源・労働コスト安」（各々76件、16.4%）を大きく引き離している。後二者に「コスト下げ」「日本への逆輸入」「配当等の受取」を加えても233件、50.3%と辛うじて過半を超えるに過ぎない。特にアジアでも「現地・第三国へ販路拡大」が92件、38.5%を占めトップに立っている点は注目される。確かに、今日でも現地生産諸要素を利用して、わが国へ「逆輸入」することの重要性は依然としてあるにしても、1981年当時と比べて現地・第三国市場開拓の重要性は

特段に上昇し、ほぼ「逆輸入」と同レベルになりつつあると見られるのである。この間、食品工業資本にとっての現地・第三国市場の持つ意味は特段に重要性を増大したのである。「逆輸入」は主としてわが国の市場「開放」と農産物・食料価格の低迷に対応した、現地・第三国市場開拓は国内的蓄積基盤の狭隘化と「有価証券」所有の増大と関連した食品工業資本の動きと見ることもできよう。

1999年調査では回答選択項目が大幅に入れ替えられているが、参考までに「現地・第三国へ販路拡大」を意味すると思われる「現地製品需要」「第三国製品需要」の数値を示しておく。「現地製品需要」は111件で24.4%、「第三国製品需要」は33件で7.3%と、両者で30%を超えている。また、「良質・安価な労働力」がアジアの65件を中心に合計で81件、17.8%を占め、「日本への逆輸入可能」もアジアの29件を中心に合計で55件、12.1%を占めている。「逆輸入」の重要性は相変わらず低下しないものの、ここではWTO体制下、特に中国への資本輸出が激増したにも拘わらず、現地・第三国市場開拓と開発輸入とが拮抗している点だけを確認するに止めておきたい。

おわりに

これまで検討してきたように、わが国の食品工業資本はこの間、特に1980年代後半以降、急激に海外直接投資＝資本輸出を展開してきた。それは、国内市場の「過剰」基調の深化を背景とし、食品工業資本の再生産＝蓄積条件・基盤の狭隘化を基盤としながら展開され、投資先は当初のアジアから次第に北米、欧州など先進国へと傾斜してきたのである。

投資先の変化は資本輸出の性格変化を随伴したものであった。すなわち、開発輸入から現地市場や第三国市場の開拓・確保である。開発輸入は、周知のように現地の低廉原料農産物や低賃金労働力を利用し製造した製品をわが国に輸入することによって、諸資本間の市場獲得競争に打ち勝とうとする戦略である。それは、国内食品工業の「空洞化」などと言われようとも、あくまでも国内製品（食料）市場を射程に入れたものであり、原料価格や労賃水準などが変動すれば投資先も変動す

ると言う類のものである。タイから中国、ベトナムへと投資先が変動してきたことがそれを如実に示していよう。

しかし、現地・第三国市場開拓・確保ではない。彼我の原料価格や労賃水準格差が問題なのではなく、進出現地市場や第三国市場を獲得せずには拡大再生産を遂げられないほどに、自国での再生産＝蓄積基盤の狭隘化が進展してきたことがそこには表現されていると考えられるのである。その意味で、わが国食品工業資本は本格的な「多国籍企業化」の時点にさしかかったことの表現と言ってもよい。それが成功裡に運ぶか否か、全てこれからにかかっているが、それが国内原料基盤からの更なる離脱と国際場裡の諸資本間競争の熾烈な展開を伴ってしか進行しないだろうことは今更指摘するまでもあるまい。

注)

- 1) 同調査は1980年の第1回を皮切りに3年毎に実施され、最新の公表データは1998年の第7回調査のものである。こうしたことから、本稿の分析対象時期を概ね1998年頃までとしたい。なお、同調査の未実施年にはそれを簡略化した「わが国企業の海外事業活動」調査が実施されているので、必要に応じてそれも援用することにした。なお、同調査の回収率が最高でも60.4%、概ね50%以下と低く、また必要なデータも充分に与えられていないなど大きな制約があり、故に検討も完全に行いえないことを、予めお断りしておきたい。
- 2) 拙稿「加工農産物の市場構造」臼井晋・宮崎宏編著『現代の農業市場』、ミネルヴァ書房、1990年、参照。
- 3) 農林水産省、1999年。
- 4) 開発輸入に関連して、『「食品産業の海外進出実態調査」報告書』食品産業センター、1995・1996年、参照。
- 5) 拙稿「市場『開放』下における食品工業の再生産＝蓄積構造」立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第54巻第1号、2000年。
- 6) 関連して豊田隆『アグリビジネスの国際開発』、農文協、2001年、参照。
- 7) この13,307億円が全て株式に投資され、現地法人の資本金／総資産がわが国の食品工業と同一水準の6.4%（1997年）であると仮定すれば、現地法人の総資産は20.8兆円ほどとなる。それは同年のわが国の

食品工業の総資産（34.2兆円）の60.8%にも相当する。また、50%出資とすれば40兆円を超え、わが国食品工業の総資産を上回るのである。

- 8) 資本輸出は株式などの証券投資であれ、貸付金であれ「投資・その他資産」に計上されると考えられ、また資本輸出がなければその多くが「有価証券」に振り向けられるのではないかと考えられることから、それらとの比較を試みた。
- 9) 東洋経済新報社、各年版、参照。
- 10) この傾向はアジアでも変わらず、1998年で1～10億円層は85で52.5%、10億円以上層は33で20.4%を占めている。
- 11) 1998年のわが国食品工業の売上高が43.7兆円であるから、そのわずか2.8%に相当するに過ぎない。しかし、調査回収率の低さを勘案すれば、その二倍、三倍にも膨らむものと想定される。
- 12) オセアニア・アフリカの数値は伏せられているが、合計値からして計算して両者で562億円、4.5%に過ぎない。なお、食品工業による中東への資本輸出はない。
- 13) 最近の欧州の現地向け割合の落ち込みには第三国向けが大きく関わっている。第三国向けは1995年27.5%、1998年37.4%に達しているのであり、多分にEU統合と関連した動きと考えられる。
- 14) 「海外事業活動基本調査」では、残念ながら本社企業が食品工業の進出動機の詳細データは与えられていない。しかし、現地法人＝食品工業の本社企業の1981年で45.2%、1996年で56.5%が食品工業であることから、およその傾向は把握できるものと考えられる。なお、年次が一年ずれているのは同調査が諸数値については調査年次の前年、アンケート部分は調査年次を基準としているためである。